平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名　サンデン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6444　URL　http://www.sanden.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　満也
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長　(氏名) 丸山　英之　TEL 03-3833-1470

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	66,021	9.3	320	―	725	―	556	―
25年3月期第1四半期	60,397	9.3	△516	―	△110	―	△153	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　2,904百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△2,373百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.08	―
25年3月期第1四半期	△1.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	256,338	54,519	19.9	375.16
25年3月期	247,387	52,961	20.1	364.35

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　51,123百万円　25年3月期　49,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	12.6	3,000	―	3,000	877.7	2,000	311.2	14.68
通期	270,000	11.7	7,000	―	7,000	―	4,500	314.9	33.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	140,331,565 株	25年3月期	140,331,565 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,061,127 株	25年3月期	4,057,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	136,272,381 株	25年3月期1Q	136,283,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用情勢の改善が進み、個人消費や住宅市場等が回復基調にあるものの、中国やインドを中心とする新興国経済では成長が鈍化し、欧州では雇用環境の悪化による個人消費の低迷や輸出回復の遅れ等によりマイナス成長が継続しました。

一方、国内経済においては、為替が円安傾向に進み、金融政策の転換、経済政策への期待感から持ち直しの動きも見られましたが、経営をとりまく環境については、各国・地域で景気にばらつきが見られる等、依然として楽観を許さない状況が継続しました。

このような厳しい事業環境が継続する中、当社は今年度創立70周年を迎えるにあたり、中期の重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当社の強みである小型・軽量・高効率コンプレッサーによる新規商権の獲得や、自然系冷媒CO_2使用の内製コンプレッサーを搭載したショーケース・自動販売機の展開に加え、円安効果もあり増収となりました。

利益面におきましては、将来に向けた環境技術開発投資がありましたが、継続的なコストおよび生産性改善に加え、円安効果もあり増益となりました。

また、前年度から取り組んできました現地生産化・内製化等の効果も出はじめております。

その結果、売上高は66,021百万円（前年同期比9.3％増）、営業利益は320百万円（前年同期営業損失516百万円）、経常利益725百万円（前年同期経常損失110百万円）、四半期純利益556百万円（前年同期四半期純損失153百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

Ａ．自動車機器事業

自動車機器事業においては、米国では車両販売が堅調に推移した一方、欧州では景気減速の影響を受けましたが、円安の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面におきましては、将来に向けた環境技術開発投資がありましたが、継続的なコストおよび生産性改善に加え、円安効果もあり増益となりました。

その結果、売上高は44,890百万円（前年同期比16.6％増）、営業利益は247百万円（前年同期営業損失1,169百万円）となりました。

Ｂ．流通システム事業

流通システム事業においては、環境指向を捉えた製品・システム提案等を継続してまいりましたが、顧客の投資抑制の影響もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組みを行いましたが、上記の減収影響により、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は18,973百万円（前年同期比3.2％減）、営業利益は851百万円（前年同期比16.8％減）となりました。

Ｃ．その他

自然系冷媒であるCO_2を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）は寒冷地対応および海外展開を推進してまいりました。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房等において独自技術の開発を進めるために積極投資を続け、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

（２）財政状態に関する説明

Ａ．資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,950百万円増加し、256,338百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、現金及び預金が2,050百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加3,472百万円、棚卸資産の増加566百万円を主な要因として2,888百万円増加し、147,839百万円となりました。固定資産は、6,061百万円増加し、108,498百万円となりました。これは有形固定資産の増加4,178百万円および保有株式の時価上昇を主な要因とした投資その他の資産の増加1,693百万円等によるものです。

〔負債〕

流動負債は、短期金融債務が228百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加2,668百万円、未払金の増加801百万円、賞与引当金の増加1,538百万円等により6,823百万円増加し、139,197百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の増加129百万円を主な要因として568百万円増加し、62,621百万円となりました。その結果、負債合計は7,392百万円増加し、201,819百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、配当金支払い1,361百万円等により利益剰余金が805百万円減少しましたが、為替変動影響による為替換算調整勘定の増加2,142百万円およびその他有価証券評価差額金の増加273百万円等により1,558百万円増加し、54,519百万円となりました。

Ｂ．キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,050百万円減少し、17,910百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益735百万円、減価償却費2,416百万円、仕入債務の増加1,565百万円、棚卸資産の減少866百万円を主な原因として増加しましたが、受取手形及び売掛金の増加1,088百万円等により、差引4,297百万円（前年同期比1,817百万円増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,120百万円を主な支出として3,242百万円（前年同期比1,858百万円の支出減）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,447百万円、長期借入金の返済491百万円、配当金支払い1,361百万円を主な支出として3,534百万円（前年同期比4,890百万円の収入減）の資金を使用しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年５月10日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼動になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,970	17,919
受取手形及び売掛金	66,918	70,391
商品及び製品	20,179	20,718
仕掛品	8,160	7,519
原材料	13,197	13,571
その他のたな卸資産	3,091	3,386
繰延税金資産	3,588	3,524
未収入金	2,761	2,633
未収消費税等	3,728	4,162
その他	4,379	5,067
貸倒引当金	△1,025	△1,054
流動資産合計	144,950	147,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,015	19,922
機械装置及び運搬具（純額）	23,714	24,544
工具、器具及び備品（純額）	3,404	3,765
土地	20,004	20,045
リース資産（純額）	5,301	5,332
建設仮勘定	6,821	9,830
有形固定資産合計	79,262	83,440
無形固定資産		
のれん	15	9
リース資産	167	164
その他	3,050	3,250
無形固定資産合計	3,233	3,424
投資その他の資産		
投資有価証券	17,973	19,590
繰延税金資産	890	902
その他	1,291	1,356
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	19,940	21,634
固定資産合計	102,436	108,498
資産合計	247,387	256,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,594	47,263
短期借入金	52,747	52,680
1年内返済予定の長期借入金	12,651	12,488
未払金	7,965	8,766
リース債務	1,115	1,116
未払法人税等	1,106	767
賞与引当金	2,890	4,428
売上割戻引当金	366	472
製品保証引当金	1,377	1,415
その他	7,558	9,798
流動負債合計	132,373	139,197
固定負債		
長期借入金	53,149	53,415
リース債務	3,505	3,369
繰延税金負債	1,018	1,198
退職給付引当金	3,063	3,170
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	558	572
負ののれん	18	－
その他	559	715
固定負債合計	62,052	62,621
負債合計	194,426	201,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,855	39,049
自己株式	△2,197	△2,198
株主資本合計	53,149	52,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,095
繰延ヘッジ損益	113	△22
為替換算調整勘定	△5,433	△3,290
その他の包括利益累計額合計	△3,498	△1,218
少数株主持分	3,309	3,395
純資産合計	52,961	54,519
負債純資産合計	247,387	256,338

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	60,397	66,021
売上原価	51,052	55,248
売上総利益	9,344	10,773
販売費及び一般管理費	9,861	10,453
営業利益又は営業損失（△）	△516	320
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	54	71
為替差益	153	214
持分法による投資利益	367	512
その他	461	212
営業外収益合計	1,052	1,025
営業外費用		
支払利息	545	598
その他	101	22
営業外費用合計	647	620
経常利益又は経常損失（△）	△110	725
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産処分損	22	5
その他	－	1
特別損失合計	22	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△131	735
法人税等合計	151	279
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△283	456
少数株主損失（△）	△130	△99
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△153	556

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△283	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	273
繰延ヘッジ損益	47	△136
為替換算調整勘定	△1,883	1,735
持分法適用会社に対する持分相当額	244	576
その他の包括利益合計	△2,089	2,448
四半期包括利益	△2,373	2,904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,347	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	△26	68

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△131	735
減価償却費	2,151	2,416
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,438	1,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△22
受取利息及び受取配当金	△70	△86
支払利息	545	598
持分法による投資損益（△は益）	△367	△512
売上債権の増減額（△は増加）	△4,373	△1,088
たな卸資産の増減額（△は増加）	△978	866
未収入金の増減額（△は増加）	△458	109
未払金の増減額（△は減少）	134	42
仕入債務の増減額（△は減少）	4,601	1,565
その他	129	△832
小計	2,608	5,311
利息及び配当金の受取額	166	228
利息の支払額	△571	△598
保険金の受取額	616	－
法人税等の支払額	△340	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,560	△3,120
有形固定資産の売却による収入	82	161
無形固定資産の取得による支出	△104	△257
その他	△518	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,101	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,293	△1,447
長期借入れによる収入	812	120
長期借入金の返済による支出	△1,385	△491
リース債務の返済による支出	△342	△370
配当金の支払額	△1,021	△1,361
その他	△0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	△3,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,403	△2,050
現金及び現金同等物の期首残高	14,842	19,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,450	17,910

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	自動車機器事業	流通システム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,495	19,608	58,103	2,293	60,397	－	60,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	38,495	19,608	58,103	2,293	60,397	－	60,397
セグメント利益又は損失（△）	△1,169	1,023	△145	△370	△516	－	△516

（注）１．「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	自動車機器事業	流通システム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021	－	66,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021	－	66,021
セグメント利益又は損失（△）	247	851	1,098	△778	320	－	320

（注）１．「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。